

2022年度 事業報告書

学校法人 読売理工学院

東京都文京区小石川1丁目1番1号

【設置校】

読売理工医療福祉専門学校

東京都文京区小石川1丁目1番1号

専門学校読売自動車大学校

東京都江東区亀戸2丁目28番5号

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

読売理工学院は、新しい時代、新しい社会、新しい世紀を築く科学技術の進歩と発展に合わせて知識を学ぶ高等教育機関であり、優れた技能、技術者の養成を建学の精神とする。

(2) 学校法人の沿革

- 1969.11.20 学校法人読売理工学院を設立
- 1970.04.01 東京都港区に東京理工専門学校(三田校)を開校
- 1971.04.01 福岡県北九州市に九州理工専門学校(九州校)を開校
- 1974.04.01 福岡県福岡市に九州理工専門学校福岡校(福岡校)を開校
- 1976.06.01 学院3校に専修学校工業専門課程の認可
- 1982.04.01 三田校から自動車学科が分離独立し、東京都江東区に東京江東理工専門学校(江東校)を開校
- 1983.04.01 三田校を「読売東京理工専門学校」に、江東校を「読売江東理工専門学校」に、九州校を「読売九州理工専門学校」に改称
- 1990.04.01 福岡校を「読売福岡理工専門学校」に改称
- 1995.01.23 学院4校に「専門士」の認可
- 1995.02.21 「特定公益増進法人」の認可
- 2001.01.30 三田校に医療専門課程の認可
- 2003.04.01 九州校、福岡校の廃止
- 2005.12.09 江東校・自動車整備研究科に「高度専門士」の認可
- 2006.01.28 三田校に社会福祉専門課程の認可
- 2006.04.01 三田校を「読売理工医療福祉専門学校」に、江東校を「専門学校読売自動車大学校」に改称
- 2014.03.31 両校9学科に「職業実践専門課程」の認可
- 2020.01.27 学院本部を東京都文京区小石川1丁目1番1号に移す
- 2020.04.01 読売理工医療福祉専門学校を東京都文京区小石川1丁目1番1号に移転、開校（略称を文京校に改称）

(3) 設置する学校・学科

設置する学校	開校年月	学科名	摘要
読売理工医療福祉専門学校	1970年4月	放送映像学科 TVディレクター学科 クロスメディア情報学科 建築学科 建築科 電気電子学科 臨床工学科 臨床工学専攻科 介護福祉学科	
専門学校読売自動車大学校	1982年4月	自動車整備学科 1級整備学科	

(4) 学生数の状況

2022 年 5 月 1 日現在

学校名	学科名	入学定員数	収容定員数	在籍数
読売理工医療福祉専門学校	放送映像学科 (昼 2 年)	80 名	160 名	132 名
	T Vディレクター学科 (昼 2 年)	40 名	80 名	46 名
	クロスメディア情報学科 (昼 2 年)	40 名	80 名	58 名
	建築学科 (昼 2 年)	40 名	80 名	58 名
	建築科 (夜 2 年)	40 名	80 名	67 名
	電気電子学科 (昼 2 年)	40 名	80 名	50 名
	臨床工学科 (昼 3 年)	40 名	120 名	88 名
	臨床工学専攻科 (夜 2 年)	20 名	60 名	22 名
	介護福祉学科 (昼 2 年)	40 名	80 名	67 名
	合 計	400 名	820 名	588 名
専門学校読売自動車大学校	自動車整備学科 (昼 2 年)	120 名	240 名	174 名
	1 級整備学科 (昼 4 年)	30 名	140 名	67 名
	合 計	150 名	380 名	241 名

(5) 役員の概要

2023 年 3 月 31 日現在

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	職務または現職
理事長	松 井 敏 宏	常勤	
理事	遠 山 敦 子	非常勤	トヨタ財団顧問、元文部科学大臣
理事	村 岡 彰 敏	非常勤	読売新聞グループ本社取締役副社長・経営管理・ネットワーク・DX 担当 読売新聞東京本社代表取締役副社長
理事	矢ヶ崎 貢	非常勤	読売新聞東京本社専務取締役販売担当
理事	藤 田 和 之	非常勤	読売新聞グループ本社取締役社長室長 読売新聞東京本社取締役・コンプライアンス・広報担当
理事	細 田 剛太郎	非常勤	読売新聞東京本社総務局次長
理事	水 落 清 治	常勤	読売理工医療福祉専門学校校長
理事	吉 山 隆 晴	常勤	法人本部長
理事	中 條 学	常勤	読売理工医療福祉専門学校事務局長
監事	田 中 隆 之	非常勤	読売新聞東京本社専務取締役総務局長・関連会社担当
監事	京 屋 哲 郎	非常勤	読売新聞グループ本社社長室総務 読売新聞東京本社グループ政策部長

定員数 理事 9 名、監事 2 名

(6) 評議員の概要

2023 年 3 月 31 日現在

氏 名	職務または現職
山 口 寿 一	読売新聞グループ本社代表取締役社長・販売担当 読売新聞東京本社代表取締役社長
松 井 敏 宏	理事長
吉 山 隆 晴	理事兼法人本部長
岡 島 毅	専門学校読売自動車大学校事務局長
渡 辺 宜 男	専門学校読売自動車大学校校長
水 落 清 治	理事兼読売理工医療福祉専門学校校長
北 村 眞 一	専門学校読売自動車大学校校長補佐
中 條 学	理事兼読売理工医療福祉専門学校事務局長
大 橋 賢 一	専門学校読売自動車大学校事務局次長
渡 部 俊 一	読売理工専校友会会長
矢 田 泰 久	読売自動車大学校同窓会会長
老 川 祥 一	読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆代理・国際担当
藤 田 和 之	読売新聞グループ本社取締役社長室長 読売新聞東京本社取締役・コンプライアンス・広報担当
岩 上 秀 憲	読売新聞東京本社取締役販売局長
細 田 剛太郎	読売新聞東京本社総務局次長
川 上 和 久	麗澤大学教授
濱 田 克 己	東京連合読売会会長
長谷川 聖 治	読売・日本テレビ文化センター代表取締役社長
田 所 秀 人	読売育英奨学会事務局長（読売新聞東京本社販売局販売局次長兼労政部長）

定員数 19 名（職員代表 7 名、卒業生代表 2 名、学識経験者 10 名）

(7) 教職員の概要

2022 年 5 月 1 日現在

区 分	教 員		職 員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
読売理工医療福祉専門学校	31 人	122 人	24 人	1 人	178 人
専門学校読売自動車大学校	14 人	9 人	8 人	0 人	31 人

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

コロナ禍が続いた2022年度は、感染症対策を講じたうえで、入学式・卒業式や学園祭など主な行事を3年ぶりに開催するとともに、原則、対面授業を実施・継続した。読売理工医療福祉専門学校（文京校）、専門学校読売自動車大学校（江東校）の合同卒業式・入学式には保護者にも参加してもらった。幸い、両校とも新型コロナの集団感染には至らず、教職員の理解・協力により、進級、卒業に必要なすべての科目の履修を終えることができた。

財務面では、22年度の在籍者が前年度からさらに下回ったことで、学生生徒等納付金の収入が落ち込み、前年度に続き支出超過となったが、経費節減を徹底したことで中期計画段階より1000万円余圧縮した。

教育現場では今年4月から、学生や教職員にマスク着用を求めないことになった。5月の連休明けからは、感染症の分類も季節性インフルエンザと同じになり、感染予防策を工夫しながら教育現場の正常化に取り組みたい。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

①在籍者の動向

2022年度は373人（文京校288人、江東校85人）の新入生を迎え、在籍者831人（文京校589人、江東校242人）でスタートを切った。在籍者は前年度比で118人減となった。除籍・退学者は両校で85人（文京校67人、江東校18人）、率にして10.2%。前年度（9.4%）より0.8ポイント増えた。退学理由の半数近くは「進路変更」で、「学習意欲の低下」「出席不良」などが続く。今年3月の卒業生は文京校226人、江東校123人の計349人で、創立以来の卒業総数は4万1421人となった。読売育英奨学生は両校で前年より3人多い34人だった。

②国家試験合格率

文京校は介護福祉士試験の合格率は、28人中27人合格で96%（全国平均合格率84%）、臨床工学技士試験の合格率は30人のうち29人が合格で97%（同85%）といずれも全国平均を大きく上回った。臨床工学技士の養成校単位で比較（既卒者含む）した場合、都内の専門学校よりも10ポイント以上、上回っている。同種の養成学科がある首都圏の大学と比べても、高率となっている。

また、2級建築士は前年度卒業生で追跡確認できた建築系学科の6人中4人が合格で66%（同25%）。20年度から受験資格が緩和された1級建築士は、夜間部の卒業者から初めて合格者を出した。

江東校は留学生84人を含む117人が二級自動車整備士に挑み116人が合格、合格率は99%だった。二級整備士はガソリンもしくはディーゼルのいずれかの試験に合格することで資格を取得できるもので、全国平均の合格率はガソリン88%、ディーゼル96%で、本校はいずれも上回った。難易度の高い一級自動車整備士の筆記試験は19人中17人が合格で90%（同53%）となり、今年も本校の強みを示した。

③就職率

文京校は卒業生226人のうち留学生30人を含む184人が就職を希望し、93%にあたる

171人が就職を果たした。就職率は日本人93%、留学生94%。学科別では電気電子学科と介護福祉学科が100%を達成した。読売グループへの就職は、いずれもクロスメディア情報学科から、読売プラスに1人、読売システックに1人だった。日本テレビグループの制作会社「日テレ・アックスオン」にも、TVディレクター学科から1人就職した。同社に専門学校から就職するのは本校のみ。

江東校は卒業生123人中、留学生59人を含む89人が就職を希望、今年度も就職率100%を達成した。主な就職先は、メーカーのいすゞ自動車、日産自動車、ディーラーではトヨタモビリティ東京、関東マツダなど。このほか、東京海上日動やNX商事（旧日通商事）などにも就職した。

④学校行事の再開

20年度以降、コロナ禍の影響で、入学式や卒業式をはじめ主要な学校行事を中止してきたが、22年度から順次再開した。東京ドームでのナイター招待（5月）、ボーリング大会（6月）、学園祭（10月）など、いずれも3年ぶりに実施、感染対策を講じながらも両校の学生が参加することができた。

特に、文京校では、移転後初めての学園祭となり、地元町会から、ポスター掲示の協力や、地元の祭りで使用する綿菓子製造機を無償で貸し出してもらうなどのサポートを受けたほか、学校周辺に住む家族連れら約250人が来校し、文京校の充実した設備や学習内容に触れてもらう機会ができ、ようやく地域連携も動き出した。

また、再三にわたって延期してきた文京新校舎祝賀会についても、昨年5月、感染対策をして東京ドームホテルで開催、自治体や教育関係者ら約100人が出席した。

⑤教育活動

【両校共通】

どんな学生を受け入れ、どんな教育課程を提供し、どんな学生を世の中に送り出すのかを明確にするため、「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」「教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）」「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の三つのポリシーを両校で策定、今年度から公表している。国内の大学では2017年度から策定と公表が義務付けられており、高等教育機関の一翼を担う本学院として、独自に示すことにした。

【文京校】

・臨床工学専攻科（夜間2年コース、定員20人）について、23年度生から募集停止とした。入学者の減少に加え、養成校として夜間部があるのは関東地方では本校だけとなっており、昼間部に特化することにしたもの。

・クロスメディア情報学科について、24年度から「ITエンジニア学科」に名称変更するとともに、23年度の募集活動から周知を図ることにした。

【江東校】

・自動運転技術の普及に伴い電子制御装置の整備が不可欠となる中、東京運輸支局からの要請を受けて社会人対象に整備主任資格講習を継続実施した。この講習は都内ではトヨタ東京自動車大学校と本校の2校でのみ実施されている。2級自動車整備士の資格しかない場合は業務上この

資格が不可欠となる。社会貢献の一環として今後も継続する。

・小中学生を対象にした地域イベント「ミニ四駆組立講座」が3年目に入り、広がりを見せている。昨年は本校で行ったほか、東京都小金井市の公民館から出前講座の依頼を受けて実施した。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備

施設名	種別	所有面積	借地面積	合 計
読売理工医療福祉専門学校 (文京校：2020年1月27日取得)	土地	930.16 m ²	—	930.16 m ²
	建物	5612.67 m ²	—	5612.67 m ²
専門学校読売自動車大学校	土地	743.52 m ²	853.80 m ²	1597.32 m ²
	建物	5377.59 m ²	—	5377.59 m ²

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

2019年度に読売理工医療福祉専門学校の港区の土地、建物を売却し、東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデンゲートタワー（23階建てビル）の1～5階の一部（専有面積5612.67 m²）を区分所有という形で取得。2020年4月に開校した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

22年度の教育活動収入の合計は10億125万円で、前年度に比べ1億3621万円の減収となった。主な内訳は、学生生徒等納付金8億7901万円（前年度比1億3458万円減）、手数料867万円（同113万円減）、寄付金1341万円（同1万円減）、経常費等補助金3617万円（同167万円増）、付随事業収入1543万円（同245万円増）、雑収入4855万円（同461万円減）。

一方、教育活動支出の合計は12億1079万円（前年度比2405万円減）。内訳は、人件費が5億4209万円（同330万円減）、教育研究経費が5億855万円（同1688万円減）、管理経費が1億6012万円（同373万円減）など。

この結果、教育活動収支差額は2億953万円の支出超過となり、前年度に比べ1億1215万円悪化した。

経常収支に、施設設備補助金や資産処分差額からなる特別収支を加えた事業活動収支でみると、基本金組入前収支差額で1億8068万円の赤字となった。

(2) 経年比較

①貸借対照表

（単位：千円）

科 目	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
固定資産	8,813,873	8,590,423	8,409,943
流動資産	434,868	405,704	257,523
資産の部合計	9,248,742	8,996,127	8,667,466
固定負債	1,132,424	1,093,904	1,055,697
流動負債	762,511	644,420	534,648
負債の部合計	1,894,936	1,738,324	1,590,346
基本金	9,467,910	9,452,443	9,487,262
繰越収支差額	-2,114,104	-2,194,640	-2,410,142
純資産の部合計	7,353,806	7,257,803	7,077,120
負債及び純資産の部合計	9,248,742	8,996,127	8,667,466

※千円未満切り捨てで表示

②収支決算書

(単位：千円)

科 目	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	1,066,579	1,013,595	879,013
手数料収入	7,094	9,812	8,673
寄附金収入	22,173	13,426	13,416
補助金収入	42,690	41,398	36,719
資産売却収入	2,296	0	0
付随事業・収益事業収入	9,752	13,048	15,431
受取利息・配当金収入	4,420	4,420	4,420
雑収入	47,602	53,147	48,531
借入金等収入	700,000	400,000	650,000
前受金収入	293,546	251,716	201,761
その他の収入	420,734	298,480	271,079
資金収入調整勘定	-326,899	-308,930	-266,623
前年度繰越支払資金	640,251	401,310	380,171
収入の部合計	2,930,242	2,191,425	2,242,594
[支出の部]			
人件費支出	572,324	543,944	540,407
教育研究経費支出	266,968	292,750	278,833
管理経費支出	156,639	151,279	147,660
借入金等利息支出	10,097	9,416	9,212
借入金等返済支出	800,000	500,000	739,970
施設関係支出	4,782	1,018	21,450
設備関係支出	102,180	20,080	6,204
資産運用支出	0	1,449	1,683
その他の支出	677,053	341,869	309,783
資金支出調整勘定	-61,112	-50,553	-45,893
次年度繰越支払資金	401,310	380,171	233,282
支出の部合計	2,930,242	2,191,425	2,242,594

※千円未満切り捨てで表示

③事業活動収支

(単位：千円)

科 目	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
学生生徒等納付金	1,066,579	1,013,595	879,013
手数料	7,094	9,812	8,673
寄附金	12,173	13,426	13,416
經常費等補助金	33,506	34,499	36,173
付随事業収入	9,555	12,972	15,431
雑収入	47,680	53,164	48,550
教育活動収入合計	1,176,590	1,137,470	1,001,258
人件費	570,291	545,393	542,090
教育研究経費	489,468	525,445	508,557
管理経費	169,281	163,856	160,124
徴収不能額	2,993	153	21,567
教育活動支出合計	1,232,035	1,234,849	1,210,794
教育活動収支差額	-55,445	-97,379	-209,536
教育活動外収入	4,616	4,496	4,420
教育活動外支出	10,097	9,416	9,212
教育活動外収支差額	-5,480	-4,920	-4,792
經常収支差額	-60,925	-102,299	-214,329
特別収入	23,505	6,899	33,828
特別支出	29	602	182
特別収支差額	23,475	6,296	33,646
基本金組入前当年度収支差額	-37,450	-96,003	-180,682
基本金組入額	277,618	0	-68,010
当年度収支差額	-1,729,966	-96,003	-248,692
前年度繰越収支差額	-1,799,035	-2,114,104	-2,194,640
基本金取崩額	0	15,466	33,191
翌年度繰越収支差額	-2,114,104	-2,194,640	-2,410,142

※千円未満切り捨てで表示